

第三セクター等経営健全化方針(株式会社子守唄の里五木)

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和3年3月29日

作成担当部署 五木村総務課

2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社子守唄の里五木

代表者 代表取締役 木下 丈二

所在地 熊本県球磨郡五木村甲 2672-54

設立年月日 平成15年4月16日

資本金 50,000 千円【五木村出資額(出資割合) 41,350 千円(83%)】

業務内容 道の駅の管理・運営、農林水産物の加工販売、温泉浴場の経営 他

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

(株)子守唄の里五木は、道の駅子守唄の里五木及び五木温泉夢唄の管理運営を目的に平成15年に設立した。平成21年度からは、村の委託を受けて五木温泉夢唄とヤマメ養殖施設の指定管理者として運営管理を行っている。

経営状況については、設立初年度から単年度赤字が続き、平成18年度から平成21年度は単年度黒字に転換し、その後は黒字・赤字を繰り返した。平成28年度以降は、九州北部豪雨による通行規制、熊本地震による風評被害等外的要因に伴い、経営状況は徐々に悪化し、令和元年度決算においては、累積損失49,370千円で、8,699千円の債務超過となっている。

村はこれまで、経営課題の明確化と経営改善を図るため、外部による経営診断、販路開拓等の支援、経営改善資金の貸付等を行ってきた。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

(株)子守唄の里五木は、道の駅の運営を中心に地域産業や観光の振興、住民サービスの維持・向上、地域雇用の拡大など「地域活性化」の核として重要な役割を担っている。これまで、経営診断等の結果を受け、売場環境の整備やサービスの向上、人員体制の見直等に取り組んできた。

本方針に基づき債務超過の早期解消など抜本的改革に努めるとともに、経営改善計画の着実な実行により、債務超過の解消を目指す。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

(株)子守唄の里五木が計画している経営健全化は、短期には債務超過の早期解消のため固定経費等の徹底したコスト削減及び社内体制の見直し、中長期には販売戦略、サービス向上による経営安定化を目標としている。

村は、毎月経営状況を把握するとともに、当該法人が作成した経営改善計画をもとに、取組みを支援し、適切な指導・監督・要請の関与を行っていく。

以下、株子守唄の里五木における具体的な取組内容

(1) 売上の向上

- ① 物産館(店舗)において、住民向けを主とした商店機能と観光客を主とする物産機能を融合した売り場への環境整備を図る
- ② 買い物が困難な高齢者等への支援としての移動販売の構築による販売促進
- ③ 物産館の商品を厳選し、スリム化した販売
- ④ 四半期毎における販売戦略の策定と実行
- ⑤ 外部販売(催事、展示会、商談会等)への積極的な参加
- ⑥ ホームページの刷新によるインターネット通販等の強化
- ⑦ SNS等を活用した広告宣伝の強化
- ⑧ 観光情報センターと連携した企画立案等による集客向上による販売促進

(2) 支出の抑制

全体支出における割合が高い人件費の割合(56.2%)を10%削減することを目標とする。

- ① 従業員数を必要数確保し、正職員の数を必要最小に留め、社会保険料等の法定福利費の支出が不要なパート職員(6時間勤務/日)へ移行するなど、雇用形態の見直し等により人件費削減を図る。
- ② 時間外手当の抑制による必要最小限の支給
- ③ 繁忙期と閑散期におけるシフト調整による人件費削減
通常時(閑散期)は、必要最小限の従業員でシフトを調整し、繁忙期はパートや委託など増員体制を行い調整する。
- ④ 毎週1日の定休日の設定
毎週1日定休日を設けることで、最少人数でのシフト調整が可能となる。

(3) 組織体制の強化と社員教育の徹底

- ① 指揮命令系統を明確にし、権限と責任を含めた役割分担の明確化
- ② 社内での報告・連絡・相談の徹底
- ③ 定期的な全体及び部門毎によるミーティングによる情報共有の徹底
- ④ 正職員雇用による経理部門の強化
- ⑤ 駅長(現場最高責任者)の資質と指導力向上
- ⑥ 部門毎における責任者の資質向上
- ⑦ 定期的な勉強会の実施による従業員のスキルアップと接遇等の従業員研修の充実
- ⑧ 職員の意識改革と組織内の活性化
- ⑨ 収益に繋がる作業効率・機動性の向上

(参考)

6 法人の財務状況

(賃借対照表から)

	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算
資産総額	44,305,518	35,504,670	40,671,630
(うち現預金)	18,020,122	13,849,514	11,337,187
(うち売上債権)	1,759,365	2,175,727	3,206,148
(うち棚卸資産)	1,193,890	1,513,434	2,956,396
負債総額	29,212,508	27,561,167	49,370,600
(うち当該地方公共団体 からの借入金)	12,500,000	12,500,000	20,940,000
純資産総額	15,093,010	7,943,503	△8,698,970

(損益計算書から)

	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算
売上総利益	43,309,759	45,414,166	67,338,219
販売費及び一般管理費	90,074,527	90,939,237	116,887,364
営業利益	△46,764,768	△45,525,071	△49,549,145
営業外収益	50,838,891	38,558,604	33,387,214
当期純利益	△2,375,312	△7,149,507	△16,642,473